

【金沢商工会議所会館のご案内】

貸会議室

貸会議室は、セミナーや展示会等、様々な用途でご利用が可能です。椅子・机の設営は当所が行いますので主催者の手を煩わせません。ご利用を検討の際は、まず空き状況を電話でご確認ください。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、制限がかかる場合があります。また、利用の際は感染防止対策実施の徹底にご協力をお願いします。

- 59㎡～358㎡の全15パターンでの利用が可能です。
- 机・椅子等の事前設営、現状復帰の必要はありません。(当所が行います)
- 全室でフリーWi-Fiの利用が可能です。

会員は基本料金
10%オフ!



交流ロビー

観光、イベント、商店街、経営支援などの情報発信コーナーや伝統的工芸品の展示、金沢城公園の緑や石垣を眺めながらコーヒーを楽しめるコーヒーショップなど多様な機能を併せ持つロビーです。

- 「まちかど観光案内所」として、観光情報を発信しています。
- セミナーや補助金等の経営に役立つ情報を発信しています。
- コーヒーショップでは、コーヒーや窓外の風景を楽しみながら、打ち合わせや商談が行えます。
- 金箔をあしらった階段や伝統工芸品の展示で、金沢の魅力を発信します。



地下駐車場

“まちなかの駐車場”として、当会館貸会議室のご利用をはじめ、まちなかへお出掛けの際にもご活用ください。

- 建物内(地下1F)にあるので、天候に左右されずに乗り降りできます。
- 1台ごとに余裕のある駐車スペースを確保しています。
- 自走式でスムーズに出入可能です。
- 30分以内のご利用は無料です。

料金 60分 300円 [追加料金(30分毎) 150円、夜間料金 1,500円]
営業時間 7:30~21:30 [夜間21:30~7:30は出入不可]、年中無休
駐車台数 60台



事業のあらまし

2020
~
2021



おかげさまで
創立140周年

商工会議所は、地域産業の振興を図る 「地域総合経済団体」として、 “会員第一”で事業をおこなっています。

商工会議所は、「商工会議所法」に基づく認可法人で、全国515商工会議所に約122万事業所が会員として加入しています。

金沢商工会議所は明治13年に創設されて以来、規模の大小を問わず、あらゆる業種・業態の商工業者を基盤とした地域総合経済団体として、地域経済の振興発展に寄与し、社会福祉の増進に貢献することを使命として活動を続けています。

当所の活動スローガン

(1) 政策提言

⇒会員企業との積極的なコミュニケーションを通じ、経済政策や税制、経済連携など、わが国の根幹をなす重要政策課題から、中小企業に対する個別施策まで、幅広いテーマについて意見具申しています。

(2) 会員企業の活力強化

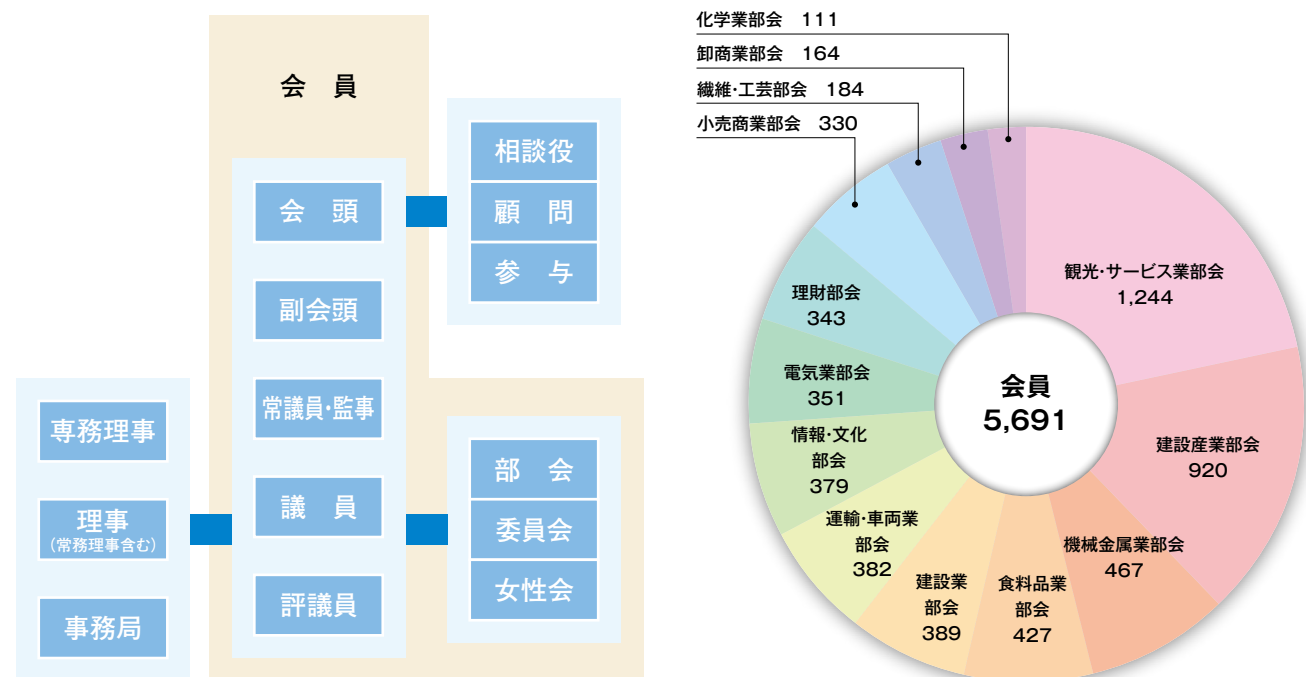
⇒会員企業が抱える経営課題へのきめ細やかな支援、創業や経営革新へのチャレンジに対する支援など、会員企業のニーズに則した支援を実施しています。

(3) 地域経済の活性化

⇒地域に根差して事業活動を行う事業者の活力向上には、個々の事業者の支援のみでなく、地域全体が活性化することが必要です。地域の魅力を掘り起こし、内外に対して広く浸透させていくことが重要であることから、国の関係省庁、地方公共団体及び支援機関等と適切に連携を図ることにより、効果を高めています。

組織

令和3年9月末現在、当所は5,691事業所の会員によって組織されています。会員事業所は業種等の区分により13部会の一つに所属します。議決機関である議員総会をはじめ、部会、委員会等を通じて、多彩な事業活動を展開しています。



●委員会

政策提言活動や、商工会議所をよりよい組織にするための検討のほか、運営上の重要な事項を調査・研究するための機関です。

- 常設／総務委員会、企画政策委員会、中小企業委員会、中心商店街活性化委員会、情報化推進委員会
産業基盤委員会、都市問題委員会、観光文化委員会、国際委員会、環境問題委員会
特別／新幹線対策特別委員会、部会検討特別委員会

●支援体制

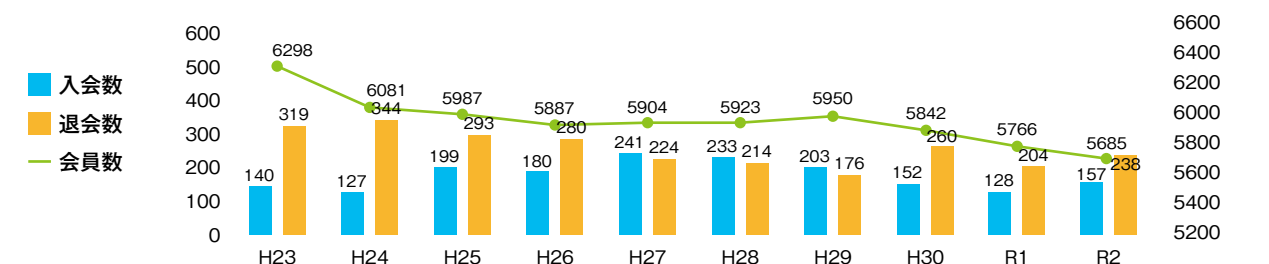
企業経営アシストセンター

経営相談グループ ☎263-1161	経営全般の相談、資金調達支援、経営計画の策定支援、創業を志す方への支援等に取り組んでいます。また、経営者や従業員のスキルアップを目的とした各種セミナーの開催や、県内外のバイヤーを招いての商談会、異業種交流会、貿易関係証明の発給などに取り組んでいます。 【団体事務局】 フードピア金沢開催委員会・実行委員会／石川県スーパーマーケット連絡協議会
企業支援グループ ☎263-1157	昨今の人手不足・人材不足に対応するため、人材確保・育成事業に取り組んでいます。また、販路開拓を支援するための商談会や、企業の業務効率化や生産性向上等を目的としたIT経営の支援についても取り組んでいます。 【団体事務局】 エコアクション21地域事務局／金沢駅西振興協議会
地域振興グループ ☎263-1154	中心市街地・商店街の活性化・にぎわい創出事業、観光・イベント事業等を担当するほか、地域の伝統産業や伝統文化の振興についても取り組んでいます。 【団体事務局】 石川県伝統産業合同見本市実行委員会／石川県伝統産業振興協議会／金沢漆器商工業協同組合／金沢市中心市街地活性化協議会／金沢伝統芸能振興協同組合／金沢百万石まつり実行委員会／ようこそ金沢推進協議会

事務局

総務グループ ☎263-1151	総務全般を担当しています。 【団体事務局】 石川県商工会議所連合会、(一財)石川県文化・産業振興基金、金沢ビルディング協会、金沢新交通導入促進期成同盟会
広報・調査グループ ☎263-1155	会報やHPなど、当所が事業者にとってより身近な存在となるように広報活動を行っています。また、景気動向の把握に関する調査も行っています。
経理・管理グループ ☎263-1153	経理業務、会館運営管理等を担当しています。 【団体事務局】 石川県警察官友の会
会員サービスグループ ☎263-1152 ☎263-1037	従業員の安全安心を守る生命共済制度や特定退職金共済制度、労働保険事務組合などの各種保険関係及び会員サービスの窓口です。 【団体事務局】 石川県デザイン協議会／金澤老舗百年會
マネジメント改革室 ☎263-1156	新規事業等の立案や所内の業務効率化の推進を行っています。

●会員事業所数の推移(年度末)



新型コロナウイルス対策支援事業

— コロナによる厳しい状況を乗り越えるために全力で応援します —

新型コロナウイルスに関する経営相談窓口

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業の相談をお受けしています。

設置日/R2.1.29~

延べ相談件数/2,718件(R3.9月末現在)

石川県制度融資(新型コロナ関連分)の斡旋・認定

経営安定支援融資緊急経営安定支援分・新型コロナウイルス感染症特別融資について認定業務を実施しました。

件数/677件(R3.3月末現在)

金額/211億1,240万円(R3.3月末現在)

新型コロナウイルスに関する石川県補助金の申請受付

石川県が行っている対面型の営業を伴う中小企業が行う感染拡大防止のための取組を支援する補助金(感染拡大防止対策支援金等)と事業継続に向けて自ら活路を見出す前向きな取組を支援する補助金(新分野チャレンジ緊急支援費補助金)の申請支援と受付を行いました。

申請受付件数/6,888件

採択件数/5,543件

金額/1,529,706千円

※上記の他、国の持続化給付金の上乗せとなる経営持続支援金、国の家賃支援給付金の上乗せとなる家賃支援給付金の申請支援も実施しました。

小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者が経営計画に基づき、商工会議所の支援を受けながら実施する販路開拓等のための取組みや、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、持続的な経営に向けた取組みに対して国が補助する制度で、当所は申請支援を行っています。

国の雇用調整助成金への支援

労働者の雇用維持を図った場合に休業手当等の一部を助成する雇用調整助成金の申請に係る個別相談会を県・県社労士会と協力して実施しました。

相談会開催件数/19回

相談事業所数/130事業所

国の一時支援金への支援

緊急事態宣言の影響に係る一時支援金(売り上げ減少の中小企業等に支給)の登録機関として、当所が申請事業所の営業実態の事前確認を実施し、確認番号を発番しました。

発番数/159件

窓口相談件数/126件

電話相談件数/285件

固定資産税軽減への支援

新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小企業者等に対して、令和3年度課税の1年度分に限り、事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税・都市計画税の課税額を2分の1またはゼロとする制度に対し、当所が売り上げ減少率や固定資産等の事前確認を行いました。

事前確認数/76事業所

新型コロナウイルス感染症による影響を受けている事業者の皆様が事業を継続し、コロナ禍を乗り越えられるよう、各種ご相談や補助金の申請支援、情報提供を行っています。

新型コロナウイルスワクチン共同接種事業

金沢市、森本商工会と協働して会員事業所を対象とした、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行い、約1,400事業所、7,000人にワクチンを接種しました。



会報臨時特集号発刊・特設HP設置

国や石川県、金沢市の新型コロナウイルス感染症対策の経営支援情報や、当所の支援メニューを集約した会報の臨時特集号を会員事業所へ配布しました。また、HPに特設ページを設置し、最新情報を提供しています。

国の持続化給付金、家賃支援給付金申請手続きの動画作成

同給付金のオンライン申請方法がわからないとの声を受け、個人事業者向けにスマートフォンからの申請手順の動画を制作し、特設ページで公開しました。

あしたのためにできること(Webサイト)

中小企業のコロナ禍への対応およびウィズコロナ・アフターコロナに向けた取組みを広く周知するための特設ウェブサイトを開設。新型コロナ対策だけでなく、未来に向かって取り組む事業者支援情報や会員企業情報が掲載されています。

石川県新型コロナ対策取組宣言

新型コロナ対策取組宣言は、店舗や施設等において、感染予防対策に取り組んでいることを事業者自らが宣言するものです。宣言書とステッカーを作成し、店舗や施設などに掲示することで、来訪者に、事業者が行う感染予防対策をわかりやすく伝えることができます。当所は推進組織として当事業に参画しています。

登録事業所数/10,123事業所(令和3年10月4日現在)



石川県Go To Eat キャンペーン

石川県Go To Eatキャンペーンは、新型コロナウイルス感染拡大により、甚大な影響を受けている飲食店を応援し、地域経済の早期回復を図るために実施する食事券発行委託事業(事業発注者:農林水産省)です。当所は加盟店登録拡大などの業務協力に取り組んでいます。加盟店募集結果/3,352事業所(令和3年10月4日現在)



意見・要望

— 会員事業所の意見や提案を、行政施策に反映させます —

金沢商工会議所が地域の商工業者の意見を集約し、経済界の声として行政等に提言しています。令和2年度は、ウィズ・アフターコロナに対応した新たな取り組みに挑戦する中小企業・小規模事業者への支援について強く要望しました。

会員大会

令和2年度の会員大会を石川県文教会館において谷本石川県知事、山野金沢市長ら来賓をはじめ、会員約360人の参集のもとに開催しました。県産業功労章の贈呈、勲章・褒章受章者への賀表贈呈や老舗顕彰、永年勤続優良従業員表彰などのセレモニーを実施したほか、コロナ禍からの経済再生にむけた中・小企業対策と地域活性化の実現を主題とした決議が、満場一致で採択されました。



▲R2.11.16 約360名が参集した会員大会

令和3年度 県・市に対する予算要望

1. ウィズ・アフターコロナに対応した新たな取り組みに挑戦する中小企業・小規模事業者への支援

- ① 販路開拓や新分野進出、事業の多角化等チャレンジする企業への支援強化
- ② デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル構築や生産性向上等への支援強化
- ③ 「Go To 事業」など需要を喚起する施策の継続・充実
- ④ 雇用調整助成金の緊急対応期間・特例措置の延長



▲R2.12.2 谷本石川県知事への要望

2. 商工会議所が小規模事業者への経営支援を積極的に実行するために、「小規模事業経営支援事業費補助金」の十分な予算確保



▲R2.12.2 山野金沢市長への要望

経営発達支援事業、創業・事業承継支援事業

— 事業者の一番身近な相談窓口として —

企業経営アシストセンターでは、経営上の諸問題でお困りの方に対し、経営指導員や専門家による助言を行っています。特に、小規模事業者が展開する事業の持続的な発展を支援するため、令和3年3月に経済産業大臣から認定を受けた経営発達支援計画（R3年度～R8年度）を指針とし、事業計画の策定や販路開拓に関する支援を「伴走型」で支援しています。

〈経営発達支援事業〉

経営状況の分析

窓口・巡回相談において「財務諸表」等を活用し、経営状況を分析、把握した上で支援を実施します。

需要動向調査の実施

●消費動向モニター会議

自社の商品・サービスに対する消費者の本音を調査するため、希望した事業所がプレゼンテーションの後にモニターや専門家が講評を行い、最終的には提案書を作成しています。

【令和2年度実績】

モニター会議／1回 利用事業所数／3事業所

事業計画の策定を支援

小規模事業者等のポストコロナ社会に対応したビジネスモデルの転換に資する取組や、思い切った事業再構築の実施に関する事業計画策定を支援するため、各種セミナーや個別相談会を開催するとともに、策定した事業計画の着実な実施について専門家を派遣するなどし、フォローアップしています。

【令和2年度実績】

事業計画策定セミナー参加者	40名
事業計画策定者数 *小規模事業者特続化補助金の申請支援先等	400名
フォローアップ回数 *事業計画策定後の着実な実施を支援	216回

事業計画の実行を支援

事業計画策定後、電話や巡回による計画の進捗確認及びフォローアップを行うほか、資金調達の必要性が発生した場合は日本政策金融公庫の低利融資の活用や、各種補助金、融資制度利用時の支援を行っています。

巡回・窓口相談

【令和2年度実績】

相談企業数／2,219事業所 相談件数／4,075件

専門家による個別相談

●定例相談事業

毎週定例日に、専門家が当所に常駐し対応しています。
第1週：中小企業診断士 第2週：社会保険労務士
第3週：税理士・ITコーディネータ 第4・5週：弁護士
【令和2年度実績】 相談件数／57件

●経営力強化総合支援アドバイザー制度

コロナ禍における企業の様々な経営課題の解決を支援するため、資金繰りなど足もとの対策から、早期の業績回復や将来の成長に向けた前向きな取り組みへのアドバイスまで、各分野の専門家を企業の状況に応じて無料で派遣する制度です。

金融斡旋

国及び県、市の各種融資制度を認定・斡旋しています。

【令和2年度実績】

斡旋件数／808件 斡旋金額／222億5,185万円

事業承継支援

定例相談事業、専門家派遣制度やセミナー等による施策説明などを実施して、事業承継の支援を行なっています。

創業支援

事業計画書の作成支援、資金調達、会社設立のための手続きなど、創業準備に係る支援を行っています。

【令和2年度実績】

相談事業所数／73事業所 相談件数／128件

先輩創業者による講演、受講者による交流会などを実施したほか、近年、自らの経験や趣味等を活かす女性のプチ創業が増えていることから、女性対象のセミナーも開催しています。

【令和2年度実績】

セミナー開催数／5回 セミナー参加者／99名

人材確保・育成支援事業

— 効果的な人材育成、円滑な人材確保をサポート —

人手不足が深刻化する昨今において、中小企業における人材の確保・育成は最も重要な経営課題の一つとなっています。当所では、事業所の優秀な人材の確保・育成に結び付けるために、各種セミナーの開催やビジネス実務に直結した資格試験など、ワンストップで支援しています。

セミナー・講習会

経営に役立つ各種専門分野の講師を招聘し、定期的に開催しています。対象も、新入社員から経営者までと、幅広いテーマを用意し、人材育成やスキルアップを後押しします。

また、その時々々の経済・社会情勢に応じて、消費税や働き方改革、IT活用などのトレンドを捉えたセミナーも開催しています。

【令和2年度実績】

セミナー開催回数／38回

参加者数／707名

主なテーマ／IT、BCP、事業承継、新入社員教育等



▲R2.11.17 ITを活用した作業効率化について説明するセミナー

税務・記帳指導支援

毎月1回以上、当所の記帳指導員が会員事業所にお伺いし、伝票の処理から決算までの帳簿のつけ方を丁寧にサポートします。

また、これを一歩進めた記帳機械化システムについても支援しています。確定申告の際は、税理士が書面での確定申告からe-Taxを利用した電子申請まで、幅広くサポートします。

【令和2年度実績】

記帳指導対象事業所数／104事業所

記帳指導延べ回数／895.5回

決算・申告相談件数／184件

検定試験

簿記検定試験など、ビジネス実務に直結した商工会議所の資格試験で従業員等の能力開発と自己啓発を可能とします。社会に通用する即戦力人材を育成し、実務能力を証明します。

【令和2年度実績】

実施検定数／14資格

受験者数／約3,400名

【当所で実施している検定】

- | | |
|--------------|-------------------|
| ・カラーコーディネーター | ・ビジネス会計 |
| ・環境社会(eco) | ・ビジネス実務法務 |
| ・原価計算 | ・ビジネスマネジャー |
| ・珠算(日珠連) | ・福祉住環境コーディネーター |
| ・日商ビジネス英語 | ・簿記 |
| ・日商PC | ・リテールマーケティング(販売士) |
| ・日商プログラミング | など |
| ・BATIC(国際会計) | (五十音順) |

販路拡大支援事業

— 新たなビジネスチャンスを創出 —

自社の商品やサービスをPRしたい、取引先を拡大したいなどのニーズに対し、全国の商工会議所ネットワークを活用した販路拡大に繋がる事業を年間通じて実施しています。また、業種を越えた会員同士の交流や情報交換を促進することで、新しいビジネスの芽の創出や事業提携などのネットワークづくりも進めています。

かなざわマッチング商談会

北陸三県・関西(大阪・京都・神戸・大津)・北陸新幹線沿線都市(糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎・軽井沢町・安中市)・南東北(宮城県・福島県)の商工会議所・商工会が連携して実施している商談会です。業種・規模を問わずエントリーした企業が商談希望を出し、マッチングした企業のみが商談を行う「完全事前調整型」であることが特徴で、リアル商談とオンライン商談のハイブリッド商談会です。

【令和3年度実績】

参加事業所数／303事業所

商談件数／404件

イチ押し商品売り込み商談会

県内の中小企業者と百貨店、スーパー、専門店、ホテル等の大手業者との商談のチャンスを提供し、新規取引や販路開拓・拡大を目指す企業を応援します。一般的な商談会とは異なり、大手小売業などの買い手企業が会場のブースで待機する中、売り手企業が先着順で商品を売り込む形式となります。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

かなざわビジネス交流ミーティング

研修会に自社PRと交流会を組み合わせた事業であり、学びながら人脈拡大と自社PRが可能です。

【令和2年度実績】

開催回数／3回

参加事業所数／73事業所

参加者数／94名

商談会・展示会参加費助成金制度

各地の商工会議所と連携し、各地商工会議所が主催する商談会事業への出展料・参加費、また、交通費などの助成金制度を実施しています。

まちなかキッチン

新型コロナウイルスの影響により、新たにキッチンカー事業による販路拡大、新分野進出、業態転換など事業再構築に挑戦する会員事業所に対し、当所敷地を利用し支援します。



会報同封チラシサービス(有料)

会員事業所のPRチラシを会報に同封して約6,000か所に配布できるサービスです。新商品や新サービスのPR、各種セールイベントの集客等にご利用下さい。※PRの内容が当サービスの運用上不適切と判断された場合は申込みをお断りする場合があります。

プレスリリースサポートサービス(有料)

プレスリリースを共同通信PRワイヤー社と提携してWEBで配信できるサービスで、会員事業所であれば特典料で利用できます。自社の新商品や新サービスのPR等を全国に向けて発信する際にご利用ください。※広告掲載サービスではないため、配信先メディアでの紹介を保証するものではありません。

ザ・ビジネスモール

日本全国の企業を応援する商取引支援サイトであり、商工会議所・商工会の会員企業のビジネスマッチングを促進します。自社をPRしたい、自社の技術・強みを知ってもらいたい、ビジネスパートナーを探したい、仕入先を見つけたい、複数の企業から見積もらいたい、販路を拡大したい等、貴社の課題解決に役立つツールです。

貿易証明

海外取引で欠かせない貿易証明など、商工会議所の「証明」で社会的信用力を高めます。

デジタル化支援事業

— デジタル化の進展をサポート —

事業者の生産性向上やデジタル技術を活用した販路開拓等に繋がり、地方創生の基盤ともなるデジタル化に取り組む皆様を支援しています。

商店街支援事業

— 賑わい向上に積極的に取り組む商店街を応援 —

商店街の経営力や魅力を向上するための「チャレンジ応援事業」等を実施しており、中心市街地の商店街を中心に活用頂いています。

北陸新幹線開業効果対策

— 開業効果の持続・発展に向け、万全の対応を —

北陸新幹線の金沢開業は、当地に大きな経済効果をもたらしており、当所ではこれらの開業効果を最大限かつ持続的に享受するため、様々な事業を通じて対策を講じています。また、今後の敦賀延伸、更には大阪延伸に向けた対策についても万全な準備をして迎えたいと考えています。

企業経営に活かすデジタル技術研究会

デジタル技術の将来を見据え、新たなビジネスモデルの構築、その取り組みをリードする人材育成のあり方を研究し、今後の企業経営に活かすことを目的として令和2年7月に設置しました。

DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する研究会や情報交換会等を行い、急速に進展するデジタル化への理解を深めています。

本年度は、「DX化を考えるための経営者の意識変革～ある組織の実態から見えるDX化以前の問題とDXへの道のり～」をテーマに開催しました。

【令和3年度実績】

開催回数／3回

参加事業所数／40事業所



「デジタル活用」をテーマとした経営革新セミナーを開催

デジタル技術の活用とその意義について学ぶセミナーを開催し、高速移動通信システム「5G」の活用法や今後の可能性などについて理解を深めました。

参加人数／40名

デジタル化の現状アンケート

会員事業所に対して、デジタル化の現状についてアンケート調査を実施し、中小・小規模事業者のデジタル関連設備・サービスの導入状況や、デジタル化に取り組む際の課題等についてとりまとめました。

回答数／1,597社

回収率／28.1%

商店街チャレンジ応援事業

商店街の商い力向上を目的に下記カテゴリ別に助成事業を実施します。

●セミナー講師派遣

外国人対応などもてなし力の向上に資するセミナーや、情報発信力強化、マーケティング戦略の立案など、商店街が自ら企画するセミナーに対して専門家を派遣し、その費用の一部を助成します。

●イベントへの助成

新たにイベントを実施したいと長年温めていたが、人及び経費面の問題から実施できなかったイベントを実施する商店街に対して、当所経営指導員が計画段階から事業に参画した上で、費用の一部を助成します。

●新商品・新サービス開発への助成

商店街特有の資源や魅力を活用し、商店街の賑わい創出に繋がる独自の商品の開発やサービスを実施する商店街に対して、当所経営指導員が計画段階から事業に参画し、費用の一部を助成します。

【助成実績】

平成30年度

- キャラクターを活用したノベルティグッズの開発
(西金プリンスロード商店会)

令和元年度

- 九谷焼ノベルティグッズの作成(金沢城兼六園商店会)
- 商店街共通のノベルティグッズ(ポストカード)の製作
(横安江町商店街振興組合)



▲横安江町商店街(ノベルティ)

▲兼六園商店会(ノベルティ)

ざわもて運動の推進

「ざわもて運動」は、かなざわ商工会議所会員事業所が、みんなでやる「おもてなし運動」です。当所会員約5,700事業所が率先しておもてなし運動を展開することで、市内全体のおもてなし力の向上に寄与することを目的としています。



▲バスやタクシーの公共交通等にも掲示されているざわもて運動ステッカー

Withコロナ時代の対応力セミナー

Withコロナ時代の対応力を向上させるため、(株)JTBC総合研究所ヘルスツーリズム研究所主任研究員を講師に迎え、観光を取り巻く環境や観光地の感染対策、新しい観光サービスの在り方を学ぶセミナーを開催しました。

【ようこそ金沢推進協議会主催】



▲R3.1.19 Withコロナ時代の対応力セミナー

ざわもて運動関係団体連絡会議

北陸新幹線開業後の課題を共有し、今後の対策や連携策などを探るため、各業界からの現状報告や意見交換などを開催しています。

北陸新幹線建設促進石川県民会議

令和3年度は、金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な開業の実現や、大阪までの早期全線整備の実現、並行在来線の経営安定化への支援などについて決議しています。

他都市との連携

●北陸・関西連携会議

金沢・富山・福井・大阪・京都・神戸・大津の7商工会議所が参加し、「北陸新幹線の早期整備に関する共同アピール」や地域を越えた幅広いビジネス交流事業などを企画推進しています。

●北陸新幹線沿線都市民間交流会議

北陸新幹線停車駅がある都市同士が連携を図り、大きな誘客事業の実施や、沿線地域全体の魅力を高めることで、沿線都市間の市民相互交流の進展や、経済効果の波及、首都圏などから観光誘客を推進しています。

地域活性化イベントの開催

— 魅力的な地域づくりを推進 —

当地の特色ある地域資源を活用した様々なイベントを開催し、交流人口の拡大や当地の知名度向上に繋がっています。また、当地が誇る伝統工芸や伝統芸能などの文化の振興や県内外への発信を目的としたイベントも開催しています。

金沢百万石まつり

加賀藩祖・前田利家公が天正11年金沢城に入城し、金沢の礎を築いた偉業をしのいで開催されています。豪華絢爛な百万石行列をはじめ、この地に受け継がれてきた伝統行事が華やかに繰り広げられる初夏の一大イベントです。

【第68回実績】

期 間／令和元年5月31日(金)～6月2日(日)

*令和2・3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止



▲R1.5.31～6.2 多くの観客を集客した金沢百万石まつり

フードピア金沢

食材の豊富な冬に、石川の食(FOOD)文化とそれを育てた風土(ふうど)を満喫できるイベントです。1985年から開催され、食をはじめ、金沢芸妓、老舗、金澤町家といった、当地ならではの地域資源を活用した催しで、当地の冬を代表するイベントとして定着しています。

【前回実績】

期 間／令和3年1月30日(土)～2月28日(日)

*協賛事業開催日除く



▲フードピア金沢2021

いしかわ伝統工芸フェア

石川県内の漆器や陶磁器、着物など数多くの伝統的工芸品を紹介・販売する伝統工芸フェアをWeb上およびいしかわ百万石物語江戸本店で開催し、首都圏にPRしています。

【前回実績】

期 間／令和3年2月1日(月)～2月28日(日)



▲いしかわ伝統工芸フェア2021

健康経営・福利厚生支援事業

— よりよい職場づくりを目指して —

現在の人手不足時代において、従業員が働きやすい会社を目指し、生産性向上に繋がっていくことは、経営者にとって大変重要な視点となっています。当所では、会員事業所の福利厚生制度の充実を図り、経営者や従業員それぞれの安心を確保するための様々な支援事業を行っています。

各種共済制度

商工会議所のスケールメリットを活かした割安な掛け金で大きな補償が得られる各種共済制度を用意しています。

●生命共済制度

会員事業所の事業主、役員及び従業員を対象とした1年更新の災害保障特約付団体定期保険で、病気・災害死亡はもとより、けがによる入院・障害など、幅広く保障します。

【生命共済加入のメリット】

- ①業務上、業務外を問わず、死亡・障害・ケガでの入院を24時間保障
- ②1年更新で医師の審査が不要
- ③剰余が生じた場合は配当金としてお支払いします (R2実績 約15.75%)
- ④掛金は全額損金または必要経費算入
- ⑤保険金・給付金の受け取りを事業所(事業主)にすることが可能

●特定退職金共済制度

事業所が、将来必要となる従業員の退職金を毎月計画的に積み立てていく制度で、従業員の定着率向上につながります。

【特定退職金共済制度加入のメリット】

- ①将来必要な退職金を計画的に準備でき、1,000円単位で掛金の設定が可能
- ②月額掛金は損金または必要経費に算入
- ③パート従業員の加入も可能
- ④国の中小企業退職金共済制度との重複加入が可能

- ⑤新規加入事業所に限り、過去勤務期間通算の取り扱い可能
- ⑥公共工事入札(建設業関係)に係る経営事項審査の加点対象

●小規模企業共済制度

小規模企業の個人事業主が事業を廃止した場合や会社等の役員が退任した場合など、第一線を退いたときに、それまで積み立てた掛金に応じた共済金をお受け取りになれる制度です。

●中小企業倒産防止共済制度(経営セーフティ共済)

取引先の倒産の影響で、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防止するための制度です。

健康診断

経営者ご自身の健康は勿論、従業員の健康管理も企業経営にとっては重要な要素の一つです。当所では会員事業所の皆様に、健康診断をお得に受診して頂ける各種健診コースを準備しております。お得な補助制度もあります。

優良従業員表彰

会員事業所に3年以上勤続した優良従業員55名を表彰し、記念品を贈呈しています。



▲R2.11.16 各社から推薦があった優良従業員を会員大会で表彰

調査・広報事業・各種事業

— 会議所が実施する事業はさらに多岐にわたります —

行政が中小企業向けに行う各種施策情報や、当所の支援事業等を紹介するため、「会報」を中心に「ホームページ」「メールマガジン」などでいち早く提供しています。さらに、景気動向や消費マインドなどの各種調査結果の提供なども行っています。

情報提供

経営に関する最新情報から各種セミナーのご案内等、各種情報を提供しています。

会報…毎月1回発行(合併号2回あり)

ホームページ…随時更新

facebook…随時更新

メールマガジン…週に1回程度の配信

【令和2年度実績】 配信数/62回

★メールマガジン登録者募集

助成金制度の紹介、セミナーやイベント等の開催情報、当所サービスのご案内などビジネスに役立つ情報を無料配信しています。



配信登録はこちらから▶



ざわこん(婚活パーティー)

少子化や地域活性化対策として、平成28年度から開催をしています。男性参加者には直前に、女性参加者には事前にそれぞれセミナーを実施し、当所主催の婚活パーティーならではの安心感で好評を得ました。また、これまでの参加者のうち2組から成婚報告がありました。

各種調査の実施

地域経済の動向を把握し、企業経営の参考として頂くため、各種調査を実施し、結果を公表しています。

●景況・業況動向調査(四半期毎)

⇒議員・評議員企業を対象に景況感や売上高、採算性などの業況について調査しています。

●中小企業景況調査(四半期毎)

⇒経営の実績および見通しについて、小規模事業者の意識調査をしています。

●LOBO調査(毎月)

⇒各地商工会議所のネットワークを活用し、全国ベースで調査しています。

●緊急調査

⇒大規模災害の発生時など地域経済への影響や新型コロナウイルス感染症を踏まえた資金繰りの状況など、その時のトピックとなる事柄について調査しています。

女性会

企業経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、こうした変革が必要な時代こそ、女性ならではの視点や感性が、従来にも増して重要になっています。当所女性会は、平成20年10月に設立し、女性経営者や役員が一人でも多く誕生し活躍しやすい環境作りと、これらの企業が相互に協力し自己研鑽しながら、更に強靱な企業体質となるよう活動しています。



▲R2.11.10 国立工芸館、谷口吉郎・吉生記念金沢建築館視察の様子

老舗顕彰

市内の創業百年以上の企業の業績を讃え、顕彰することを目的に創設されたもので、毎年、広く応募を募り、厳正な審査のもと会員大会で顕彰しています。



▲R2.11.16 会員大会にて顕彰された様子

エコアクション21

エコアクション21は、全ての事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境省が策定したガイドラインに基づき取り組みを行う事業者を、審査・認証・登録する制度です。当所はエコアクション21の認証登録を行う地域事務局に認定されています。

容器包装リサイクル

容器包装リサイクル法は一般廃棄物の約60%を占める容器包装の減量化を図り、リサイクルを積極的に推進するために制定されています。当所は、この法律において再商品化義務を負う特定事業者再商品化義務を果たすために、「公益財団法人日本容器包装リサイクル協会」へ義務の履行を委託する契約の受付窓口となっています。

集団扱損害保険制度(自動車保険・火災保険)

当所会員事業所であれば、一般でのご加入より約5%割安になりますので経費削減にも繋がります。

【メリット】

- 保険料のお支払が簡単!(ご指定口座からの引き落とし)
- 契約時はキャッシュレス!(契約時に保険料をご用意頂く必要はありません)
- 現在加入中の補償内容はそのまま!
- 会員事業所の従業員も直接契約頂けます!

各種保険

会員事業所の経営リスクの担保(リスクの移転)および従業員などの福利厚生充実を目的としており、全国商工会議所のスケールメリットにより、低廉な保険料でご加入いただける団体保険制度です。

●ビジネス総合保険

事業活動における賠償リスク、事業休業リスク、財物損壊リスクを総合的に補償

●中小企業海外PL保険制度

輸出製品などの海外におけるPLリスク、リコールリスクに備える

●情報漏えい賠償責任保険制度

個人・法人の情報漏えいリスクに備える

●業務災害補償プラン

労災事故とそれによる企業の賠償リスクに備える

●休業補償プラン

病気やケガによる休業時の所得減少に備える

●輸出取引信用保険制度

海外取引先の債権回収不能リスクに備える

●海外知財訴訟費用保険制度

海外での知財訴訟リスクに備える

労働保険事務組合

事業主が行なわなければならない労働保険に関する事務を代行しています。また事業主やその家族従事者が労災保険に特別に加入できる特典もあります。